

受付印

記載例

発行年月日	整理番号	企業番号	申告区分
令和×年9月29日		1234	

羽島市の企業番号がわかる場合は記載してください。

第二十号様式

令和×年9月29日  
羽島市長 宛

所在地 岐阜県岐阜市〇〇町〇〇番地  
岐阜県羽島市竹鼻町〇〇番地  
(電話 058-〇〇〇-〇〇〇〇)

この申告の基礎  
1 法人税の令和×年×月×日の修正申告書の提出による。  
2 法人税の令和×年×月×日の更正・決定・再更正による。

事業種目 機械部品の販売

期末現在の資本金の額又は出資金の額 100000000  
期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額 100000000  
期末現在の資本金等の額 100000000

令和〇年8月1日から令和×年7月31日までの事業年度分又は連結事業年度分の市民税の確定申告書 ※

摘要	課税標準	法人税割額			
		税率(%)	十	百	千
(使途秘匿金額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額 ①	12345678				
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額 ②	123456				
還付法人税額等の控除額 ③	12345				
退職年金等積立金に係る法人税額 ④	12345				
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④ ⑤	12444000				
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ⑤÷②×③ ⑥	1214000	9.7			117758
市町村民税の特定寄附金税額控除額 ⑦					
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額 ⑧					
外国の法人税等の額の控除額 ⑨					
仮装経理に基づく法人税割額の控除額 ⑩					
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩ 又は ⑥-⑦-⑧-⑨-⑩ ⑪					117700
既に納付の確定した当期分の法人税割額 ⑫					45600
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額 ⑬					
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬ ⑭					72100
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数 12月 50,000円 ×⑭÷12 ⑮				50000
既に納付の確定した当期分の均等割額 ⑯					25000
この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑯ ⑰					25000
この申告により納付すべき市民税額 ⑭+⑰ ⑱					97100
⑱のうち見込納付額 ⑲					
差引 ⑲-⑲ ⑳					97100

羽島市内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準(人)	
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	羽島市分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数(人)
羽島支店	羽島市竹鼻町〇〇番地	12	12
合計		22	24

※従業員数を必ず記入してください。

指定都市に申告する場合の⑯の計算	区名	*区コード	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	令和×年9月20日	法人税の申告書の種類	青色	その他
					00	解散の日	令和×年×月×日		要	否
					00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	令和×年×月×日		要	否
					00	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本等の額	10,000,000円		要	否
					00	この申告が中間申告の場合の計算期間	令和×年×月×日から令和×年×月×日まで		有	無
					00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 金庫 組合			
					00	還付請求税額	十 百 千 円			
					00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額				

関与税理士 署名 税理士 〇〇〇 (電話 058-〇〇〇-〇〇〇〇)